

令和6年度

茨城県公営企業会計説明資料

【水道事業会計】

【工業用水道事業会計】

【地域振興事業会計】

企業局

目

次

I 水道事業会計

(水道事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出 ----- 3

(2) 資本の収入及び支出 ----- 4

2 財務諸表

(1) 損益計算書 ----- 6

(2) 剰余金処分及び欠損金処理計算書 (案) --- 6

(3) 貸借対照表 ----- 7

II 工業用水道事業会計

(工業用水道事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出 ----- 8

(2) 資本の収入及び支出 ----- 9

2 財務諸表

(1) 損益計算書 ----- 11

(2) 剰余金処分計算書 (案) ----- 11

(3) 貸借対照表 ----- 12

III 地域振興事業会計

(地域振興事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出 ----- 13

(2) 資本の収入及び支出 ----- 14

2 財務諸表

(1) 損益計算書 ----- 15

(2) 剰余金処分計算書 (案) ----- 15

(3) 貸借対照表 ----- 16

IV 令和6年度 経営指標に関する事項

----- 17

I 水 道 事 業 会 計

1 決 算 額 調

(1) 収益的收入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 (ア) 額	決 算 (イ) 額	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	17,871,729,000	17,900,870,980	29,141,980	0	29,141,980	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,627,351,732	供給水量 145,721,593 m ³
	営 業 外 収 益	2,193,356,000	2,277,237,348	83,881,348	0	83,881,348	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 9,918,613	受取利息 13,534,216 国庫補助金 229,680 他会計補助金 214,289,666 受託管理収益 67,903,970 長期前受金戻入 1,762,292,514 雑収益 218,987,302
	特 別 利 益	7,447,354,000	7,421,899,630	△ 25,454,370	0	△ 25,454,370		その他特別利益 7,421,899,630
	計 (A)	27,512,439,000	27,600,007,958	87,568,958	0	87,568,958		
支 出	営 業 費 用	17,799,155,000	16,844,810,108	△ 954,344,892	△ 46,395,000	△ 907,949,892	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 743,152,448	原水及び浄水費 6,094,748,666 配水費 581,252,224 総係費 2,642,598,719 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 7,241,959,797 資産減耗費 284,250,702
	営 業 外 費 用	930,150,000	812,999,580	△ 117,150,420	△ 17,350,000	△ 99,800,420	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 6,601,542 (イ)のうち納付税額 284,411,900	支払利息 456,856,949 受託管理費 71,300,421 消費税 284,411,900 雑支出 430,310
	特 別 損 失	21,240,271,000	22,184,221,506	943,950,506	0	943,950,506		減損損失 22,184,221,506
	予 備 費	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	△ 12,000,000		
	計 (B)	39,981,576,000	39,842,031,194	△ 139,544,806	△ 63,745,000	△ 75,799,806		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		△ 12,469,137,000	△ 12,242,023,236	227,113,764	63,745,000	163,368,764		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	国 庫 補 助 金	2,508,036,000	1,395,296,000 △ 1,112,740,000	△ 1,000,262,000	△ 112,478,000		水源開発、耐震化等
	企 業 債	3,868,000,000	1,634,100,000 △ 2,233,900,000	△ 1,905,600,000	△ 328,300,000		政府債 200,000 機構債 1,547,800,000 縁故債 86,100,000
	出 資 金	4,282,000,000	2,022,000,000 △ 2,260,000,000	△ 2,078,000,000	△ 182,000,000		一般会計
	負 担 金	450,860,000	0 △ 450,860,000	△ 424,700,000	△ 26,160,000		工事負担金
	他 会 計 補 助 金	109,983,000	109,982,073 △ 927	0	△ 927		一般会計
	長 期 借 入 金	64,576,000	64,573,991 △ 2,009	0	△ 2,009		一般会計
	関 連 事 業 収 入	480,800,000	480,800,000 0	0	0		長期貸付金の回収に伴う収入
	計 (D)	11,764,255,000	5,706,752,064 △ 6,057,502,936	△ 5,408,562,000	△ 648,940,936		

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
支 出	建 設 改 良 費	21,273,196,000	9,320,201,342 △ 11,952,994,658	△ 10,576,263,000	△ 1,376,731,658	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 559,562,058	オゾン接触池機械設備工事 送水管布設工事 等
	資 産 購 入 費	25,222,000	22,670,466 △ 2,551,534	0	△ 2,551,534	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,978,127	負担金 工具器具・備品 リース資産
	償 還 金	2,840,688,000	2,840,684,856 △ 3,144	0	△ 3,144		企業債償還金
	計 (E)	24,139,106,000	12,183,556,664 △ 11,955,549,336	△ 10,576,263,000	△ 1,379,286,336		
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 12,374,851,000	△ 6,476,804,600	5,898,046,400	5,167,701,000	730,345,400	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,476,804,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額430,874,620円、建設改良積立金3,118,649,855円及び過年度分損益勘定留保資金17,602,366,783円のうち2,927,280,125円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書(令和 6年 4月1日～令和 7年 3月31日)

(単位 円)

事業		水 道 事 業		備 考	
項 目				() は前年度決算額	
収 益	営業収益	給 水 収 益	16,273,519,248	・ 収 益	
					営 業 収 益 (16,198,437,013)
		計	16,273,519,248		営 業 外 収 益 (2,582,085,915)
	営業外収益	受 取 利 息	13,534,216		特 別 利 益 (0)
		国 庫 補 助 金	229,680		計 (A) (18,780,522,928)
		他 会 計 補 助 金	214,289,666		
		受 託 管 理 収 益	61,730,882		・ 費 用
		長期前受金戻入	1,762,292,514		営 業 費 用 (16,525,036,018)
		雑 収 益	391,778,526		営 業 外 費 用 (762,733,264)
		計	2,443,855,484		特 別 損 失 (0)
特別利益	その他特別利益	7,421,899,630	計 (B) (17,287,769,282)		
	計	7,421,899,630			
合 計 (A)		26,139,274,362	純利益 (A) - (B) = (14,705,683,367)		
費 用	営業費用	原水及び浄水費	5,558,441,497	前年度繰越利益剰余金 0 当 年 度 純 損 失 12,678,658,430 その他未処分利益剰余金変動額 3,118,649,855 当年度未処理欠損金 9,560,008,575	
		配 水 費	526,303,946		
		総 係 費	2,490,702,785		
		減 価 償 却 費	7,241,959,797		
		資 産 減 耗 費	284,249,635		
		計	16,101,657,660		
	営業外費用	支 払 利 息	456,856,949		
		受 託 管 理 費	64,698,879		
		雑 支 出	10,497,798		
		計	532,053,626		
	特別損失	減 損 損 失	22,184,221,506		
		計	22,184,221,506		
		合 計 (B)			38,817,932,792
	純 損 失 (A) - (B)		12,678,658,430		

(2) 剰余金処分及び欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)
当年度末残高	160,559,305,858	2,794,688,786	△ 9,560,008,575
処 分 額	△ 10,324,316,990	△ 984,237,412	9,560,008,575
資本剰余金の処分 による欠損補填	0	△ 984,237,412	984,237,412
資本金の額の減少 による欠損補填	△ 13,217,867,077	0	13,217,867,077
建設改良積立金	0	0	△ 1,748,545,827
資本金への組入	2,893,550,087	0	△ 2,893,550,087
処分後残高	150,234,988,868	1,810,451,374	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第117号議案

令和6年度 茨城県公営企業会計に係る資本剰余金の処分
及び資本金の額の減少について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第3項の規定
に基づき、令和6年度茨城県水道事業会計の資本剰余金のうち
984,237,412円を取り崩し、利益剰余金に振り替え、同条第4項の
規定に基づき、令和6年度茨城県水道事業会計の資本金のうち
13,217,867,077円を減少し、利益剰余金に振り替える。

第118号議案

令和6年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に
基づき、令和6年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金
処分及び欠損金処理計算書並びに剰余金処分計算書のとおり処分
する。

1 令和6年度茨城県水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 7年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	236,382,285,384	
(1) 有 形 固 定 資 産	180,396,246,930	
土 地	7,704,495,408	年度当初現在高 358,093,060,132
建 物	9,084,750,874	当 年 度 増 減 額 △ 33,348,111,363
構 築 物	64,614,122,800	当年度末現在高 324,744,948,769
機 械 及 び 装 置	24,819,239,166	減価償却累計額 △ 144,348,701,839
車 両 運 搬 具	2,771,821	年度末償却未済 180,396,246,930
工 具 器 具 及 び 備 品	73,849,663	
建 設 仮 勘 定	74,097,017,198	
(2) 無 形 固 定 資 産	54,806,634,280	
電 話 加 入 権	78,666	
ダ ム 使 用 権	54,750,754,296	
施 設 利 用 権	52,558,326	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,242,992	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,179,404,174	
長 期 貸 付 金	1,171,107,500	他事業資金貸付等
そ の 他 投 資	8,296,674	開発公社への出資等
2 流 動 資 産	28,230,223,558	
(1) 現 金 ・ 預 金	22,537,751,085	
(2) 未 収 金	3,778,027,073	水道料金等
(3) 貯 蔵 品	142,921,000	
(4) 前 払 金	1,770,369,400	
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,155,000	
資 産 合 計	264,612,508,942	

負 債 の 部		
3 固 定 負 債	37,976,238,225	
(1) 企 業 債	32,852,616,389	
建設改良費等に充てた企業債	32,852,616,389	
(2) 他 会 計 借 入 金	3,925,017,274	一般会計
建設改良費等に充てた長期借入金	3,925,017,274	
(3) 引 当 金	1,198,604,562	
退 職 給 付 引 当 金	864,708,958	
修 繕 引 当 金	333,895,604	
4 流 動 負 債	5,574,369,189	
(1) 企 業 債	2,442,864,077	
建設改良費等に充てた企業債	2,442,864,077	
(2) 未 払 金	3,050,921,083	工事請負費等
(3) 引 当 金	75,012,339	
賞 与 引 当 金	75,012,339	
(4) そ の 他 流 動 負 債	5,571,690	
5 繰 延 収 益	67,112,558,908	
長 期 前 受 金	123,672,042,263	
収 益 化 累 計 額	△ 56,559,483,355	
負 債 合 計	110,663,166,322	
資 本 の 部		
6 資 本 金	160,559,305,858	
7 剰 余 金	△ 6,609,963,238	
(1) 資 本 剰 余 金	2,794,688,786	
国 庫 補 助 金	1,938,056,371	
他 会 計 補 助 金	42,498,048	一般会計
工 事 負 担 金	666,085,239	
受 贈 財 産 評 価 額	34,803,084	
寄 付 金	113,246,044	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 9,404,652,024	
建設改良積立金	155,356,551	
当年度未処理欠損金	9,560,008,575	
資 本 合 計	153,949,342,620	
負 債 資 本 合 計	264,612,508,942	

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	12,391,954,000	12,411,412,691	19,458,691	0	19,458,691	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,122,387,659	供給水量 331,067,829 m ³ 給水収益 12,386,320,041 その他の営業収益 25,092,650
	営 業 外 収 益	1,443,229,000	1,391,160,314	△ 52,068,686	0	△ 52,068,686	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 12,704	受取利息 16,912,849 他会計補助金 140,254,825 長期前受金戻入 1,221,364,255 雑収益 12,628,385
	特 別 利 益	16,070,000	19,125,586	3,055,586	0	3,055,586		その他特別利益 19,125,586
	計 (A)	13,851,253,000	13,821,698,591	△ 29,554,409	0	△ 29,554,409		
支 出	営 業 費 用	11,539,488,000	10,801,330,887	△ 738,157,113	△ 74,753,000	△ 663,404,113	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 438,658,062	原水及び浄水費 3,615,375,006 配水費 305,649,284 総係費 1,454,386,095 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 5,352,863,455 資産減耗費 73,057,047
	営 業 外 費 用	626,839,000	616,435,131	△ 10,403,869	0	△ 10,403,869	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,053,348 (イ)のうち納付税額 444,253,134	支払利息 127,527,864 負担金 44,586,825 消費税 444,253,134 雑支出 67,308
	特 別 損 失	500,000	0	△ 500,000	0	△ 500,000		
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000		
	計 (B)	12,176,827,000	11,417,766,018	△ 759,060,982	△ 74,753,000	△ 684,307,982		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		1,674,426,000	2,403,932,573	729,506,573	74,753,000	654,753,573		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	国 庫 補 助 金	1,150,012,000	408,790,294	△ 741,221,706	△ 302,150,000	△ 439,071,706		耐震化等
	企 業 債	3,921,400,000	1,409,400,000	△ 2,512,000,000	△ 806,100,000	△ 1,705,900,000		機構債 縁故債 153,900,000 1,255,500,000
	負 担 金	46,024,000	3,124,000	△ 42,900,000	0	△ 42,900,000	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 284,000	工事負担金
	計 (D)	5,117,436,000	1,821,314,294	△ 3,296,121,706	△ 1,108,250,000	△ 2,187,871,706		

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
支 出	建 設 改 良 費	11,664,950,000	5,007,601,666	△ 6,657,348,334	△ 4,628,618,000	△ 2,028,730,334	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 244,122,889	配水管布設工事、中央監視設備更新工事 等
	資 産 購 入 費	1,815,000	1,639,686	△ 175,314	0	△ 175,314	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 149,063	工具器具・備品
	償 還 金	1,572,622,000	1,572,620,292	△ 1,708	0	△ 1,708		企業債償還金
	基 金 積 立 金	2,280,000	2,280,000	0	0	0		工業用水道事業基金積立金
	計 (E)	13,241,667,000	6,584,141,644	△ 6,657,525,356	△ 4,628,618,000	△ 2,028,907,356		
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 8,124,231,000	△ 4,762,827,350	3,361,403,650	3,520,368,000	△ 158,964,350		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,762,827,350円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額243,987,952円、建設改良積立金2,238,816,455円及び過年度分損益勘定留保資金15,172,179,546円のうち2,280,022,943円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書 (令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位 円)

項 目		事 業	備 考
		工業用水道事業	
収 益	営業収益	給 水 収 益 11,266,206,332	・ 収 益 営 業 収 益 (11,277,833,000) 営 業 外 収 益 (1,523,414,170) 特 別 利 益 (6,110,100) 計 (A) (12,807,357,270)
		その他の営業収益 22,818,700	
		計 11,289,025,032	
益	営業外収益	受 取 利 息 16,912,849	・ 費 用 営 業 費 用 (10,007,054,368) 営 業 外 費 用 (233,326,606) 特 別 損 失 (5,246,281) 計 (B) (10,245,627,255)
		他 会 計 補 助 金 140,254,825	
		長期前受金戻入 1,221,364,255	
益	特別利益	雑 収 益 6,974,683	純利益 (A) - (B) = (2,561,730,015)
		計 1,385,506,612	
		その他特別利益 19,125,586	
合 計 (A)		19,125,586	前年度繰越利益剰余金 0
		12,693,657,230	
費 用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費 3,283,009,287	当 年 度 純 利 益 2,159,981,329
		配 水 費 277,687,754	
		総 係 費 1,376,055,282	
用	営業外費用	減 価 償 却 費 5,352,863,455	その他未処分利益剰余金変動額 2,238,816,455
		資 産 減 耗 費 73,057,047	
		計 10,362,672,825	
用	営業外費用	支 払 利 息 127,527,864	当年度未処分利益剰余金 4,398,797,784
		負 担 金 40,533,477	
		雑 支 出 2,941,735	
合 計 (B)		計 171,003,076	純 利 益 (A) - (B) 2,159,981,329
		10,533,675,901	
純 利 益 (A) - (B)		2,159,981,329	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	110,987,876,238	5,458,182,236	4,398,797,784
処 分 額	2,238,816,455	0	△ 4,398,797,784
建設改良積立金	0	0	△ 2,159,981,329
資本金への組入	2,238,816,455	0	△ 2,238,816,455
処 分 後 残 高	113,226,692,693	5,458,182,236	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第 118号議案

令和6年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和6年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分及び欠損金処理計算書並びに剰余金処分計算書のとおり処分する。

2 令和6年度茨城県工業用水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 7年 3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	155,063,668,851	
(1) 有 形 固 定 資 産	97,090,121,827	
土 地	2,729,108,507	年度当初現在高 180,210,869,525
建 物	2,600,506,339	当 年 度 増 減 額 4,361,763,252
構 築 物	41,331,411,189	当 年 度 末 現 在 高 184,572,632,777
機 械 及 び 装 置	5,960,431,110	減価償却累計額 △ 87,482,510,950
車 両 運 搬 具	2,187,544	年 度 末 償 却 未 済 97,090,121,827
船 舶	14,070	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,717,923	
建 設 仮 勘 定	44,455,745,145	
(2) 無 形 固 定 資 産	54,290,847,786	
電 話 加 入 権	29,000	
ダ ム 使 用 権	54,263,747,964	
施 設 利 用 権	27,070,822	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,682,699,238	
基 金	3,660,583,878	工業用水道事業基金
そ の 他 投 資	22,115,360	開発公社への出資等
2 流 動 資 産	41,139,783,333	
(1) 現 金 ・ 預 金	22,381,545,326	
(2) 未 収 金	2,102,045,249	水道料金等
(3) 貯 蔵 品	132,897,128	
(4) 前 払 金	1,042,190,600	
(5) そ の 他 流 動 資 産	15,481,105,030	
資 産 合 計	196,203,452,184	

(単位 円)

負 債 の 部		
3 固 定 負 債	23,103,545,217	
(1) 企 業 債	14,795,843,045	
建設改良費等に充てた企業債	14,795,843,045	
(2) 他 会 計 借 入 金	7,822,050,112	一般会計等
建設改良費等に充てた長期借入金	7,822,050,112	
(3) 引 当 金	485,652,060	
退職給付引当金	485,652,060	
4 流 動 負 債	14,030,346,810	
(1) 企 業 債	1,198,775,482	
建設改良費等に充てた企業債	1,198,775,482	
(2) 未 払 金	1,497,698,744	工事請負費等
(3) 引 当 金	50,941,148	
賞 与 引 当 金	50,941,148	
(4) そ の 他 流 動 負 債	11,282,931,436	
5 繰 延 収 益	34,890,206,959	
長 期 前 受 金	75,309,652,642	
収 益 化 累 計 額	△ 40,419,445,683	
負 債 合 計	72,024,098,986	
資 本 の 部		
6 資 本 金	110,987,876,238	
7 剰 余 金	13,191,476,960	
(1) 資 本 剰 余 金	5,458,182,236	
国 庫 補 助 金	1,016,824,386	
国 庫 委 託 金	5,240,000	
他 会 計 補 助 金	9,013,286	一般会計
工 事 負 担 金	4,310,015,040	企業負担金等
受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	
そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	
(2) 利 益 剰 余 金	7,733,294,724	
建 設 改 良 積 立 金	3,334,496,940	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,398,797,784	
資 本 合 計	124,179,353,198	
負 債 資 本 合 計	196,203,452,184	

Ⅲ 地 域 振 興 事 業 会 計

1 決 算 額 調

(1) 収益の収入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	1,051,484,000	1,051,486,218	2,218	0	2,218		土地売却収益 1,005,098,810 その他営業収益 46,387,408 計
	営 業 外 収 益	111,885,000	111,886,979	1,979	0	1,979		受取利息 3,283,609 負担金 108,419,080 雑収益 184,290 計
	計 (A)	1,163,369,000	1,163,373,197	4,197	0	4,197		
支 出	営 業 費 用	878,406,000	865,755,517	△ 12,650,483	0	△ 12,650,483	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 407,354	土地売却原価 827,762,148 一般管理費 37,993,369
	営 業 外 費 用	550,938,000	321,479,883	△ 229,458,117	0	△ 229,458,117	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 816,670	支払利息 3,617,838 土地整備原価 108,419,080 負担金 209,442,965 計
	特 別 損 失	400,000	0	△ 400,000	0	△ 400,000		
	予 備 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000		
	計 (B)	1,431,744,000	1,187,235,400	△ 244,508,600	0	△ 244,508,600		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		△ 268,375,000	△ 23,862,203	244,512,797	0	244,512,797		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	企 業 債	19,078,300,000	6,725,900,000	△ 12,352,400,000	△ 8,335,400,000	△ 4,017,000,000	縁故債
	受託工事収入	517,000,000	0	△ 517,000,000	△ 517,000,000	0	市道工事
	関連事業収入	60,786,000	67,809,765	7,023,765	0	7,023,765	市道用地売却
	計 (D)	19,656,086,000	6,793,709,765	△ 12,862,376,235	△ 8,852,400,000	△ 4,009,976,235	
支 出	土 地 造 成 費	21,828,716,000	7,631,833,578	△ 14,196,882,422	△ 10,704,439,000	△ 3,492,443,422	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 332,319,344 工業団地土地造成費
	償 還 金	4,626,900,000	4,626,900,000	0	0	0	企業債償還金 長期借入金の返済
	計 (E)	26,455,616,000	12,258,733,578	△ 14,196,882,422	△ 10,704,439,000	△ 3,492,443,422	
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 6,799,530,000	△ 5,465,023,813	1,334,506,187	1,852,039,000	△ 517,532,813	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,465,023,813円は、減債積立金4,146,100,000円、土地造成積立金25,446,266円及び過年度分損益勘定留保資金2,873,155,870円のうち1,293,477,547円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書 (令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位 円)

事業			地域振興事業	備 考
項 目				() は前年度決算額
収 益	営業収益	土 地 売 却 収 益	1,005,098,810	・ 収 益
		そ の 他 の 営 業 収 益	46,387,408	営 業 収 益 (20,402,856,564)
		計	1,051,486,218	営 業 外 収 益 (389,024)
益	営業外収益	受 取 利 息	3,283,609	計 (A) (20,403,245,588)
		負 担 金	108,419,080	・ 費 用
		雑 収 益	184,290	営 業 費 用 (13,439,593,336)
		計	111,886,979	営 業 外 費 用 (48,116,612)
		合 計 (A)	1,163,373,197	計 (B) (13,487,709,948)
費 用	営業費用	土 地 売 却 原 価	827,762,148	純利益 (A) - (B) = (6,915,535,640)
		一 般 管 理 費	37,586,015	前年度繰越利益剰余金 731,848,000
		計	865,348,163	当 年 度 純 損 失 23,776,017
用	営業外費用	支 払 利 息	3,617,838	その他未処分利益剰余金変動額 4,171,546,266
		土 地 整 備 原 価	108,419,080	当年度未処分利益剰余金 4,879,618,249
		負 担 金	208,626,295	
		雑 支 出	1,137,838	
		計	321,801,051	
		合 計 (B)	1,187,149,214	
		純損失 (A) - (B)	23,776,017	

(2) 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,603,988,242	195,425,075	4,879,618,249
処分額	4,171,546,266	0	△ 4,171,546,266
資本金への組入	4,171,546,266	0	△ 4,171,546,266
			(繰越利益剰余金)
処分後残高	5,775,534,508	195,425,075	708,071,983

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第118号議案

令和6年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和6年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分及び欠損金処理計算書並びに剰余金処分計算書のとおり処分する。

3 令和6年度茨城県地域振興事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 7年 3月31日)

[illegible]

(単位 円)

負 債 の 部		
3	固 定 負 債	9,219,801,619
(1)	企 業 債	8,385,100,000
	建設改良費等に充てた企業債	8,385,100,000
(2)	他 会 計 借 入 金	819,200,000
	建設改良費等に充てた長期借入金	819,200,000
(3)	引 当 金	15,501,619
	退 職 給 付 引 当 金	15,501,619
4	流 動 負 債	9,549,031,061
(1)	企 業 債	6,173,900,000
	建設改良費等に充てた企業債	6,173,900,000
(2)	未 払 金	1,403,316,439
(3)	引 当 金	3,230,040
	賞 与 引 当 金	3,230,040
(4)	そ の 他 流 動 負 債	1,968,584,582
	負 債 合 計	18,768,832,680
資 本 の 部		
5	資 本 金	1,603,988,242
6	剰 余 金	6,927,323,980
(1)	資 本 剰 余 金	195,425,075
	国 庫 補 助 金	20,727,000
	他 会 計 補 助 金	95,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075
(2)	利 益 剰 余 金	6,731,898,905
	土 地 造 成 積 立 金	1,852,280,656
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,879,618,249
	資 本 合 計	8,531,312,222
	負 債 資 本 合 計	27,300,144,902

IV 令和6年度 経営指標に関する事項

1 水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R4	R5	R6
経常収支比率 (全国平均)	110.07 (107.33)	108.63 (108.78)	112.53 (一)
料金回収率 (全国平均)	109.67 (106.47)	106.51 (107.51)	109.91 (一)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	56.36 (59.51)	58.10 (60.24)	59.42 (一)
管路経年化率 (全国平均)	17.93 (32.38)	19.09 (34.46)	20.79 (一)

水道事業においては、経常収支比率および料金回収率は100%を超えており、経営の健全性は確保されており、当面の財政運営に支障はない。一方で、有形固定資産減価償却率および管路経年化率は全国平均を下回っているものの、施設・管路の老朽化が進展している。引き続き、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めていく必要がある。

2 工業用水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R4	R5	R6
経常収支比率 (全国平均)	120.17 (112.60)	125.01 (114.39)	120.32 (一)
料金回収率 (全国平均)	121.98 (111.72)	124.30 (106.86)	120.98 (一)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	61.43 (61.17)	62.93 (61.16)	63.68 (一)
管路経年化率 (全国平均)	17.11 (49.58)	19.47 (50.00)	22.20 (一)

工業用水道事業においては、経常収支比率および料金回収率は100%を超えており、経営の健全性は確保されており、当面の財政運営に支障はない。一方で、管路経年化率は全国平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は全国平均を上回っており、施設・管路の老朽化が進展している。引き続き、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)各指標について

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上であれば黒字であることを示す。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%以上であれば、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを示す。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
管路経年比率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合により管路の老朽化度合を示す指標で、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している場合には数値が高くなる。

経営分析表

水道事業会計

項 目		事 業 名	令和5年度比率		令和6年度比率			
			全 国 平 均 %	会 計 %	会 計 %	県南西広域 %	鹿行広域 %	県中央広域 %
自 己 資 本 構 成 比 率		資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計	80.9	83.9	83.5	80.5	84.0	97.3
固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率		固 定 資 産 資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	92.6	92.6	91.3	91.1	89.5	93.3
流 動 比 率		流 動 資 産 流 動 負 債	301.6	389.2	506.4	565.3	408.1	396.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率		総 収 益 総 費 用	108.8	108.6	67.3	113.1	108.9	41.2
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益 経 常 費 用	108.8	108.6	112.5	112.8	108.9	115.6
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率		営 業 収 益 営 業 費 用	98.8	98.0	101.1	101.2	100.6	101.2
有 形 固 定 資 産 率 減 価 償 却 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	60.2	58.1	59.4	58.2	58.1	64.4
企 業 債 償 還 元 金 対 率 減 価 償 却 額 比 率		企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入	61.9	48.9	51.8	49.3	61.2	54.5
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金 料 金 収 入	23.3	17.8	17.5	17.8	19.5	13.1
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息 料 金 収 入	3.5	3.1	2.8	3.3	2.6	0.5
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費 料 金 収 入	8.0	5.7	5.9	5.3	6.0	8.1
施 設 利 用 率		1 日 平 均 送 水 量 1 日 送 水 能 力	61.6	69.6	70.4	75.7	65.1	51.0
管 路 経 年 化 率		法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長	34.5	19.1	20.8	28.8	22.4	0.0
有 収 率		有 収 水 量 送 水 量	100.4	99.0	99.2	99.2	99.4	98.9
供 給 単 価		給 水 収 益 有 収 水 量	円/m ³ 81.47	円/m ³ 112.23	円/m ³ 111.68	円/m ³ 104.92	円/m ³ 112.23	円/m ³ 160.44
給 水 原 価		経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入 有 収 水 量	円/m ³ 75.78	円/m ³ 105.37	円/m ³ 101.61	円/m ³ 96.42	円/m ³ 102.62	円/m ³ 137.98
料 金 回 収 率		供 給 単 価 給 水 原 価	107.5	106.5	109.9	108.8	109.4	116.3

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑水道事業(法適用企業)の用水供給事業計による。

経 営 分 析 表

工業用水道事業会計

項 目		事 業 名	令和5年度比率		令和6年度比率				
			全 国 平 均 %	会 計 %	会 計 %	那 珂 川 %	鹿 島 %	県南西広域 %	県央広域 %
自 己 資 本 構 成 比 率		資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計	74.0	80.8	81.1	61.9	87.8	62.0	90.2
固 定 資 産 対 率		固 定 資 産 資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	86.2	86.2	85.1	95.6	75.6	97.3	99.5
流 動 比 率		流 動 資 産 流 動 負 債	495.0	271.0	293.2	194.6	303.1	205.0	125.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率		総 収 益 総 費 用	119.9	125.0	120.5	92.4	122.8	118.0	139.7
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益 経 常 費 用	114.4	125.0	120.3	92.4	122.6	117.8	139.7
営 業 収 益 対 率		営 業 収 益 営 業 費 用	100.0	112.7	108.9	86.6	110.3	107.4	125.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	61.2	62.9	63.7	64.6	72.6	58.5	49.6
企 業 債 償 還 元 金 対 率		企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入	52.0	50.0	38.1	120.6	20.3	47.5	179.2
料 金 収 入 に対 する 比率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金 料 金 収 入	20.1	18.4	14.0	25.1	7.7	19.6	32.9
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息 料 金 収 入	2.2	1.2	1.1	2.5	0.4	1.9	2.3
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費 料 金 収 入	9.9	5.0	5.2	14.9	4.6	4.4	7.2
施 設 利 用 率		1 日 平 均 配 水 量 1 日 配 水 能 力	52.9	55.6	54.8	83.3	53.7	45.2	54.6
管 路 経 年 化 率		法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長	50.0	19.5	22.2	25.0	72.8	7.3	0.3
有 収 率		有 収 水 量 配 水 量	99.1	99.1	98.5	101.7	98.7	92.4	100.3
供 給 単 価		給 水 収 益 有 収 水 量	円/㎥ 28.51 (19.75)	円/㎥ 49.28 (34.07)	円/㎥ 50.46 (34.03)	円/㎥ 22.76 (20.44)	円/㎥ 38.02 (25.42)	円/㎥ 177.46 (98.85)	円/㎥ 90.43 (58.14)
給 水 原 価		経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入 有 収 水 量	円/㎥ 26.68 (18.48)	円/㎥ 39.64 (27.41)	円/㎥ 41.71 (28.13)	円/㎥ 26.38 (23.70)	円/㎥ 30.89 (20.66)	円/㎥ 148.19 (82.55)	円/㎥ 62.06 (39.90)
料 金 回 収 率		供 給 単 価 給 水 原 価	106.9	124.3	121.0	86.3	123.1	119.8	145.7

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業(法適用企業)の都道府県計による。
3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分である。